

令和7年度 事業報告

I 事業概要

下水道法、水質汚濁防止法で定める基準値より厳しい独自の管理基準に基づき、木曾川右岸流域下水道施設の運営管理業務を行ったほか、下水道に関する知識の普及・啓発、下水道技術者の養成等を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興並びに県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に貢献し、公衆衛生の向上と環境保全を目的とする公益目的事業を実施しました。

II 事業の実施状況

1 公益目的事業

- ・流域下水道施設の運営管理業務及び下水道に関する知識の普及・啓発等の事業

(1) 木曾川右岸流域下水道の運営管理業務

ア 水処理施設、汚泥処理施設の運転操作及び維持管理業務

各務原浄化センターの中核施設である水処理施設及び汚泥処理施設の運転操作、保守管理及び修繕等に関する業務並びにデータ処理業務を行いました。

令和7年度末の水処理施設整備状況は、日最大処理能力 228,000m³/日で事業計画に対して 100%です。

また、包括的民間委託による水処理施設の維持管理により、良好な放流水質の維持など当初の導入目的は達成されています。

【水処理及び汚泥処理状況】

事業年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
処理面積 (ha)	11,975.6	12,030.1	12,060.2	12,094.4	12,127.1	
対前年比 (%)	100.9	100.5	100.3	100.3	100.3	
現認可計画に対する進捗率 (%)	89.1	89.5	89.7	90.0	90.0	
実績	流入水量 (m ³)	49,292,368	48,287,991	48,782,057	48,211,475	48,688,488
	対前年比 (%)	100.3	98.0	101.0	98.8	101.0
	汚泥処理量 (t)	37,345.69	36,910.19	35,961.99	35,946.16	35,978.67
	対前年比 (%)	102.9	98.8	97.4	100.0	100.1

※ 令和7年度処理面積は令和8年3月時点の各市町の流域下水道使用承認申請書による面積。

※ 現在の認可計画処理面積は令和8年3月から 13,443ha → 13,482ha となっている。

イ 中継ポンプ場、管渠施設の維持管理

中継ポンプ場（長森、岐南、川島及び兼山）の運転及び保守管理、幹線管渠の流量計（16箇所）の保守管理、放流管渠放流口5箇所の保守管理を行いました。

(2) 水質分析等業務

ア 水質検査

下水道法及び水質汚濁防止法の規制に係る排水基準の遵守状況並びにより厳しい独自の管理基準の適合状況を確認するため、水質検査を行うとともに、水処理施設の維持管理に必要な各種の機能検査を行いました。

なお、当センターの処理水（放流水）はきわめて良好な水質を維持しており、過去5年間の流入水及び放流水の水質（年平均値）は下表のとおりです。

【主な項目の水質状況】

(単位:mg/L)

項目	種別	法定基準	自主 管理基準	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
BOD 生物化学的酸素要求量	流入水	—	—	170	160	160	170	170
	放流水	15	3	0.7	0.9	0.8	0.7	0.5未満
S S 浮遊物質	流入水	—	—	180	180	190	180	160
	放流水	40	8	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満
T-N 全窒素	流入水	—	—	32	33	32	32	33
	放流水	20	15	6.5	6.8	6.9	6.1	7.0
T-P 全リン	流入水	—	—	4.2	4.0	3.9	3.9	3.9
	放流水	2.5	1.5	0.67	0.67	0.68	0.72	0.76

イ 汚泥検査

水処理施設の維持管理に必要な活性汚泥の機能に関する検査を行うとともに、廃棄物処理法に基づく下水汚泥の溶出検査並びに成分検査を行い、再利用に適正な性状を有していることを確認しました。

(3) 植栽等管理業務

下水道施設が、健康で快適な生活環境の向上、公共用水域の水質保全など社会的要請に応える施設であることを広く県民にご理解いただき、また、より多くの人に親しまれる施設とするため、緑化を促進・保全するとともに、快適な公園機能を維持するため、以下の業務を行いました。

ア つどいの広場(16,961 m²)、四季の森(18,419 m²)、サッカー場(8,364 m²)、野球場(11,271 m²)、覆蓋上部公園(15,647 m²)等の芝生管理

イ 花壇(564 m²)・バラ園(410 m²)の維持管理、緑地の管理

ウ 中継ポンプ場の芝生管理(2,494 m²)のほか、浄化センター及び中継ポンプ場施設周辺の植栽・中高木剪定・清掃業務

(4) 下水道知識の普及・啓発

ア 令和7年度の普及啓発事業につきましては、流域市町の皆様方のご協力を得て、下表のとおり普及啓発イベントを実施しました。

<p>① 稚鮎放流</p> <p>開催日：5月23日</p> <p>参加者：約70人</p> <p>各務原市前宮そらまちこども園等</p>	
<p>② ホタル観賞会</p> <p>開催日：5月28日～5月31日</p> <p>参加者：1,329人</p>	
<p>③ 夏休み下水道親子見学会</p> <p>開催日：8月1日・8月2日</p> <p>参加者：87人</p>	
<p>④ マスのつかみどり</p> <p>開催日：9月25日</p> <p>参加者：約150人</p> <p>各務原市前宮そらまちこども園</p>	
<p>⑤ バラの配布会</p> <p>開催日：12月5日</p> <p>参加者：40人（配布会）</p> <p>※バラの育成講習会は台風接近のため、中止しました。</p>	

イ 浄化センター施設見学者の受け入れ（年間随時）

施設見学者に対し、木曽川右岸流域下水道の現況、下水道の役割、各務原浄化センターの働きなどを説明し、DVD上映やパンフレットの配布、場内施設の案内を行うなど、下水道に関する知識の普及・啓発に努めました。

【見学者の内訳】

区 分	団体数	見学者数
小 学 校	3	400
中 学 ・ 高 校	0	0
大 学 ・ 一 般	4	84
合 計	7	484

(5) 下水道技術者の養成

岐阜県及び県内市町村の下水道事業に携わる職員の技術力及び資質の向上を図るため、県・市町村と共同で開設された「清流の国ぎふ下水道場」のプログラムの一環として「県・市町村下水道技術職員研修」を実施しました。

【令和7年度 県・市町村下水道技術職員研修】

開催日	令和7年8月27日（水）	
開催場所	各務原浄化センター	
対象者	県・市町村下水道技術職員	
受講者数	26名	
研修内容	講師	
施設管理について	岐阜県環境整備事業協同組合	
管渠の基礎知識の解説について	全国上下水道コンサルタント協会 中日本建設コンサルタント株式会社	
処理施設の基礎知識の解説について	地方共同法人日本下水道事業団東海総合事務所	
各務原浄化センター施設研修	公益財団法人岐阜県浄水事業公社	

その他、下水道事業団が実施する技術検定及び労働安全に関する資格を職員に取得させ、資質向上を図りました。

(6) 下水道技術の調査研究

- ・年々増加する汚泥の処理方法について、水処理では混合汚泥の性状を安定させるため、処理上の水質の管理目標値を見直したほか、前年度に効果が確認できた機械濃縮の前段へのPAC（凝集剤）注入運転を、間欠運転から連続運転へ試験的に変更し、同様に分離液の水質が改善されることを検証しました。
- ・供用開始30年以上が経過し老朽化による設備故障の増加、また、降雨に伴う不明水の大量流入が発生しています。これらを踏まえ設備故障への対応、異常流入時の対応の参考とするため、他自治体処理場の設備不具合発生時の対応手法や、処理施設状況の視察を実施しました。

2 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移（単位：千円）

事業年度	4年3月期	5年3月期	6年3月期	7年3月期	8年3月期
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
当期収入合計	2,323,526	2,472,859	2,589,611	2,658,582	2,937,593
当期支出合計	2,323,526	2,472,859	2,589,611	2,658,582	2,937,593
当期収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0
資産合計	291,037	466,679	313,158	375,288	354,853
負債合計	251,037	426,679	273,158	335,288	314,853
正味財産	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

3 重要な契約に関する事項

(受託事業関係)

契約名	委託先名	契約金額(円)	履行期間
木曾川右岸流域下水道維持 管理業務委託	岐阜県	3,029,428,000	7.4.1～8.3.31

(事業費関係)

契約名	契約業者名	契約金額(円)	履行期間
各務原浄化センター運転保 守業務委託	水ingAM(株)中部支店	663,397,552	7.4.1～8.3.31
汚泥処理施設運転業務委託	(株)りゅういき	81,235,000	7.4.1～8.3.31
電気設備点検業務委託	(株)明電エンジニアリング 中部支社	99,000,000	7.9.9～8.3.13
監視制御設備点検業務委託	メタウォーター(株) 営業本部中日本営業部	93,500,000	7.7.1～8.3.14
汚泥処分(乾燥汚泥化)業務 委託	(株)りゅういき	1t当たり21,347円 544,712,247	7.4.1～8.3.31
汚泥処分(セメント原料化) 業務委託	住友大阪セメント(株) 岐阜工場	1t当たり21,120円 220,949,620	7.4.1～8.3.31
汚泥収集運搬業務委託	(株)りゅういき	1t当たり3,685円 132,581,392	7.4.1～8.3.31
水質等検査業務委託	(一財)岐阜県公衆衛 生検査センター	11,550,000	7.4.1～8.3.31

Ⅲ 法人の概況

1 設立年月日

平成2年9月20日

平成25年4月1日 公益財団法人に名称変更・移行登記

2 事業の目的

当法人は、岐阜県が設置する流域下水道施設の運営管理業務を行うほか、下水道に関する知識の普及・啓発等の事業を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。

3 事業の内容

- (1) 流域下水道施設の運営管理業務に関すること。
- (2) 下水道の水質分析等業務に関すること。
- (3) 流域下水道施設の植栽等管理業務に関すること。
- (4) 下水道知識の普及及び啓発に関すること。
- (5) 下水道技術者の養成に関すること。
- (6) 下水道技術の調査研究に関すること。
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（担当課：都市建築部下水道課）

5 事務所の所在地

岐阜県各務原市前渡西町字猿尾下1521番地

6 役員等に関する事項

令和8年3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤	所属団体等
評議員	篠田成郎	非常勤	岐阜大学名誉教授
評議員	大野正博	非常勤	朝日大学教授
評議員	磯谷均	非常勤	各務原市副市長
評議員	阿部一臣	非常勤	岐阜市副市長
評議員	佐藤文彦	非常勤	美濃加茂市副市長
評議員	肥田光久	非常勤	可児市副市長
評議員	野崎眞司	非常勤	岐阜県理事兼都市建築部長

評議員定数：3名以上10名以内

役職	氏名	常勤・非常勤	所属団体等
理事	兼山鎮也	常勤	理事長
理事	林裕久	常勤	常務理事兼事務局長
理事	中村俊夫	非常勤	各務原市水道部長
理事	島邊恒之	非常勤	岐阜市上下水道事業部長
理事	武市雅典	非常勤	美濃加茂市建設水道部長
理事	松本幸太郎	非常勤	可児市水道部長
理事	板橋篤志	非常勤	岐南町基盤整備部長
理事	田島茂樹	非常勤	笠松町水道部長

理事	東山佳之	非常勤	坂祝町水道環境課長
理事	渡辺英樹	非常勤	川辺町参事兼上下水道課長
理事	林誠	非常勤	八百津町水道環境課長
理事	早川均	非常勤	御嵩町建設部長
理事	高見浩一郎	非常勤	岐阜県都市建築部下水道課長
理事	長屋隆司	非常勤	関市基盤整備部長
監事	堀仁	非常勤	税理士
監事	岩田寛子	非常勤	各務原市会計管理者

理事定数：3名以上14名以内 監事定数：2名以内

7 職員に関する事項

令和8年3月31日現在

	常勤職員		非常勤職員		合計	
		前期末比増減		前期末比増減		前期末比増減
男性	9	0	0	0	9	0
女性	1	0	2	0	3	0
合計	10	0	2	0	12	0

※ 1 常勤職員の平均給与月額 356,940円

2 非常勤職員の内訳（会計年度任用職員2）

8 評議員会・理事会等に関する事項

【評議員会】

年月日	評議員会	議題
令和7年6月17日	第1回評議員会 【定時評議員会】	報告事項：令和6年度事業報告について 令和7年度事業計画、収支予算について 第1号議案：令和6年度計算書類等の承認について 第2号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社定款の一部改正について 第3号議案：評議員の選任について 第4号議案：役員を選任について 第5号議案：監事の報酬について
令和8年1月13日	第2回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程及び給与等規程の一部改正について
令和8年3月30日	第3回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員を選任について

【理事会】

年 月 日	理事会	議 題
令和7年5月29日	第1回理事会 【決算理事会】	第1号議案：令和6年度事業報告、計算書類等の承認について 第2号議案：定時評議員会の招集の決定について 第3号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社会計処理規程の一部改正について 報告事項：理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
令和7年6月17日	第2回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：理事長及び常務理事の選定について 第2号議案：役員等賠償責任保険契約の締結（更新）について
令和7年7月22日	第3回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社就業規程の一部改正について
令和7年12月25日	第4回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について
令和8年1月20日	第5回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：令和7年4月1日以降の常勤役員に係る報酬の変更について
令和8年3月24日	第6回理事会 【予算理事会】	第1号議案：令和7年度収支補正予算について 第2号議案：令和8年度事業計画並びに収支予算について 報告事項：理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
令和8年3月27日	第7回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について

IV 法人の課題

1 浄化センター施設の適切な運用管理について

各務原浄化センターは供用開始後34年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、下水処理施設の運転に支障がないよう、施設の適切な維持管理（施設の機能低下・故障の早期発見及び修繕）に努めるとともに、突発的な故障を未然に防ぐため、更新計画を進める県に対して、機器情報を適宜提供する等、連携を図っていきます。

2 汚泥処理施設の適正な運転管理について

汚泥処分については、汚泥の乾燥処理の委託を(株)りゅういき（大垣市上石津町）に、セメント原料化の委託を住友大阪セメント(株)岐阜工場（本巣市）に行っており、当面の処理能力には余裕はあるものの、地震等の災害発生時や受入れ工場の故障などの緊急時の体制を整備するため、引き続き汚泥処分のバックアップ体制の確保に努めていくことが大切であると考えています。

3 大雨時の処理能力を超える異常流入水量対策について

当浄化センターは雨水を入れない分流式下水処理場ですが、実態としては通常の汚水に加えて雨水等の浸入もあり、台風等の大雨時には流入水量が急激に増大し、処理能力を超える異常流入により溢水が起り得ることも考えられます。

このため、県が開催する木曾川右岸流域下水道不明流入水対策検討会に対して大雨時における浄化センターへの流入水量等のデータを提示し、不明水対策に積極的に取り組まれるよう、継続的に働きかけていきます。（参考資料：別紙）

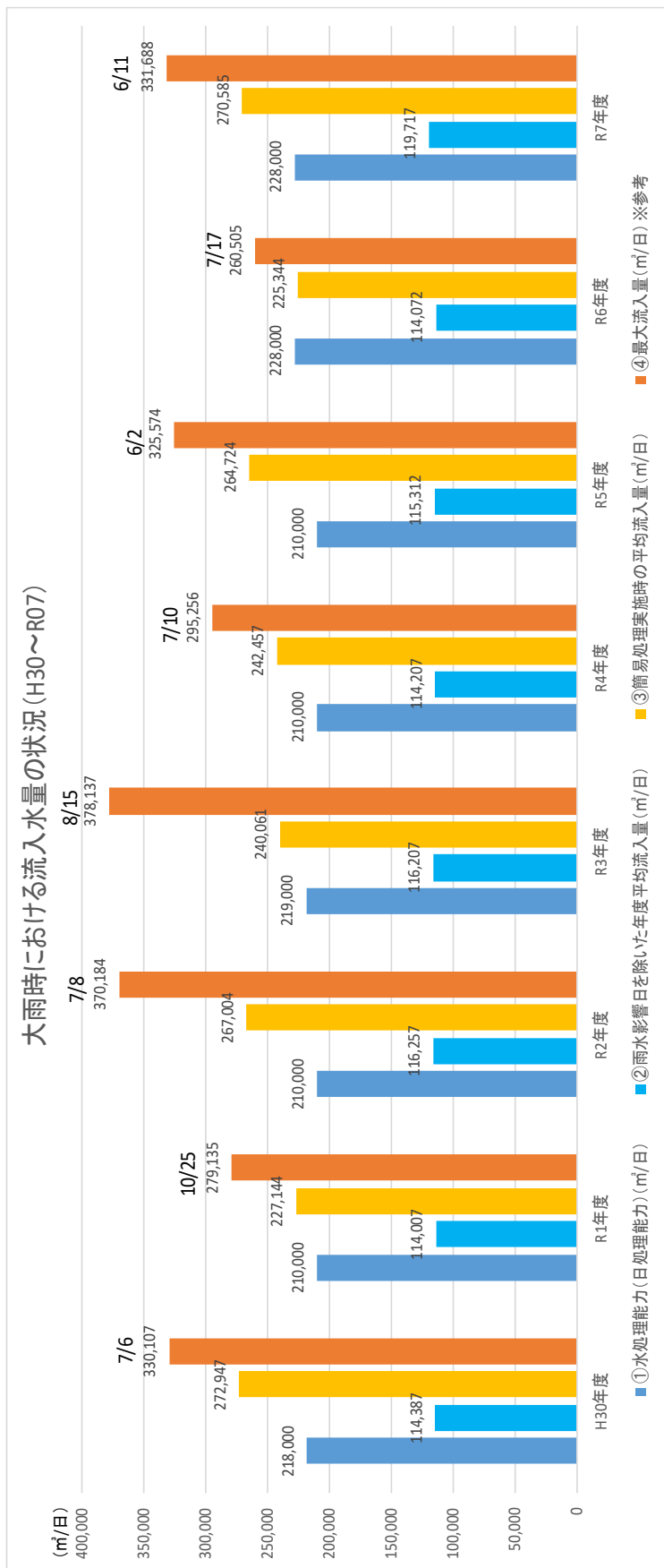
なお、大雨時の異常流入に対しては「水量異常（増水）時の措置マニュアル」に基づき、異常流入時においても万全を期して対処できる体制を確保しています。

4 危機管理体制の充実について

下水道は水道や電気などと同様に、日常生活に欠かせないライフラインであるため、流入水の異常や設備等の故障、地震等の災害発生時においても、常に安定して下水処理施設を稼働し続けることが必要とされます。

このため、緊急時に備えた危機管理体制の充実を図るとともに、職員の技術力の維持・継承を図りながら、また、民間の創意工夫を最大限に発揮できるよう、安定した維持管理体制を確保していく必要があると考えています。

大雨時における流入水量の状況 (H30～R07)



	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①水処理能力(日処理能力)	m³/日	210,000	210,000	219,000	210,000	210,000	228,000	228,000
年度平均流入量	m³/日	126,333	127,011	134,701	135,048	132,296	133,284	133,029
②雨水影響を除いた年度平均流入量	m³/日	114,387	114,007	116,257	116,207	114,207	115,312	119,717
年間降雨量(浄化センター)	mm	1,448	1,660	1,804	1,696	1,726	1,709	1,510
簡易処理実施日数	日	5	6	8	12	6	5	3
③簡易処理実施日の平均処理量	m³/日	272,947	227,144	267,004	240,061	242,457	264,724	270,585
④年度最大流入量	m³/日	330,107	279,135	370,184	378,137	295,256	260,505	331,688

事業報告に係る附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	314,848,759	325,838,874	△ 10,990,115
未 収 金	4,537	11,434	△ 6,897
前 払 金	0	0	0
流動資産合計	314,853,296	325,850,308	△ 10,997,012
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 預 金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	0	9,437,657	△ 9,437,657
特定資産合計	0	9,437,657	△ 9,437,657
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	2	2	0
その他固定資産合計	2	2	0
固定資産合計	40,000,002	49,437,659	△ 9,437,657
資産合計	354,853,298	375,287,967	△ 20,434,669
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	307,435,207	318,240,090	△ 10,804,883
預 り 金	259,972	664,663	△ 404,691
賞 与 引 当 金	7,158,117	6,945,555	212,562
流動負債合計	314,853,296	325,850,308	△ 10,997,012
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	0	9,437,657	△ 9,437,657
固定負債合計	0	9,437,657	△ 9,437,657
負債合計	314,853,296	335,287,965	△ 20,434,669
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	2	2	0
正味財産合計	40,000,002	40,000,002	0
負債及び正味財産合計	354,853,298	375,287,967	△ 20,434,669

正味財産増減計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	31,500	2,077	29,423
基本財産受取利息	31,500	2,077	29,423
特定資産運用益	25,953	173	25,780
特定資産受取利息	25,953	173	25,780
事業収益	2,937,293,410	2,658,364,086	278,929,324
県受託事業収益	2,937,293,410	2,658,364,086	278,929,324
雑収益	242,200	215,800	26,400
雑収益	242,200	215,800	26,400
経常収益計	2,937,593,063	2,658,582,136	279,010,927
(2) 経常費用			
事業費	2,886,869,369	2,612,416,483	274,452,886
役員報酬	1,166,000	1,125,815	40,185
役員手当	181,746	176,000	5,746
職員給料	34,430,670	32,368,039	2,062,631
職員手当	14,382,627	12,795,862	1,586,765
賞与引当金繰入額	4,976,046	4,843,708	132,338
退職給付費用	47,535	40,220	7,315
会計年度任用職員報酬	823,344	714,560	108,784
共済費	8,078,573	7,655,710	422,863
報償費	0	10,000	△ 10,000
旅費	84,411	18,302	66,109
消耗品費	96,463,797	83,093,512	13,370,285
燃料費	1,560,564	204,560	1,356,004
印刷製本費	31,900	145,530	△ 113,630
光熱水費	422,360,032	430,262,938	△ 7,902,906
修繕費	346,865,662	135,250,749	211,614,913
手数料	1,965,000	1,808,410	156,590
保険料	103,014	74,215	28,799
委託料	1,048,531,284	998,388,933	50,142,351
汚泥処分費	898,243,259	897,473,309	769,950
使用料及び賃借料	72,402	72,996	△ 594
負担金	254,056	118,000	136,056
租税公課	6,247,447	5,775,115	472,332

正味財産増減計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
管 理 費	50,723,694	46,165,653	4,558,041
役 員 報 酬	10,665,555	10,303,344	362,211
役 員 手 当	1,635,714	1,585,120	50,594
職 員 給 料	8,076,330	7,592,503	483,827
職 員 手 当	3,561,229	3,100,046	461,183
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,182,071	2,101,847	80,224
退 職 給 付 費 用	903,172	764,179	138,993
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	3,293,376	2,858,240	435,136
共 済 費	4,930,410	4,672,328	258,082
旅 費	164,997	119,135	45,862
消 耗 品 費	1,785,887	1,914,239	△ 128,352
燃 料 費	172,419	166,289	6,130
対 外 交 流 費	14,000	10,000	4,000
会 議 費	8,154	7,560	594
印 刷 製 本 費	272,360	352,000	△ 79,640
光 熱 水 費	4,261,841	4,419,462	△ 157,621
修 繕 費	227,348	331,404	△ 104,056
通 信 運 搬 費	295,851	260,640	35,211
手 数 料	1,726,638	847,000	879,638
保 険 料	261,016	300,785	△ 39,769
委 託 料	1,929,334	328,680	1,600,654
使 用 料 及 び 賃 借 料	284,239	296,967	△ 12,728
負 担 金	235,900	235,900	0
租 税 公 課	3,835,853	3,597,985	237,868
経常費用計	2,937,593,063	2,658,582,136	279,010,927
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2	2	0
一般正味財産期末残高	2	2	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	40,000,002	40,000,002	0

正味財産増減計算書内訳表

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

科目	公益目的事業会計						法人会計				当年度合計	
	流域下水運 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通		法人会計小計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産受取利息												
特定資産受取利息												
事業収益	2,731,993,551	14,415,456	67,105,892	2,485,595	336,543	70,424,132	2,886,761,169	8,151	11,408,364	39,115,726	50,532,241	2,937,293,410
興受託事業収益	2,731,993,551	14,415,456	67,105,892	2,485,595	336,543	70,424,132	2,886,761,169	8,151	11,408,364	39,115,726	50,532,241	2,937,293,410
雑収益			108,200				108,200	65,000	69,000		134,000	242,200
経常収益計	2,731,993,551	14,415,456	67,214,092	2,485,595	336,543	70,424,132	2,886,869,369	73,151	11,534,817	39,115,726	50,723,694	2,937,593,063
(2) 経常費用												
事業費	2,731,993,551	14,415,456	67,214,092	2,485,595	336,543	70,424,132	2,886,869,369					2,886,869,369
役員報酬							1,166,000					1,166,000
役員手当							181,746					181,746
職員給料							34,430,670					34,430,670
職員手当							14,382,627					14,382,627
賞与引当金繰入額							4,976,046					4,976,046
退職給付費用							47,535					47,535
会計年度任用職員報酬							823,344					823,344
共済費							8,078,573					8,078,573
報償費												
旅費	1,036			888	82,487		84,411					84,411
消耗品費	91,369,708	2,865,456	718,696	1,509,937			96,463,797					96,463,797
燃料費	1,560,564						1,560,564					1,560,564
印刷製本費				31,900			31,900					31,900
光熱水費	421,121,168		1,238,864				422,360,032					422,360,032
修繕費	346,865,662						346,865,662					346,865,662
通信運搬費												
手教材	1,965,000						1,965,000					1,965,000
保険料				12,870			103,014					103,014
委託料	970,794,752	11,550,000	65,256,532	930,000			1,048,531,284					1,048,531,284
汚泥処分費	898,243,259						898,243,259					898,243,259
使用料及び借料	72,402						72,402					72,402
負担金					254,056		254,056					254,056
租税公課							6,247,447					6,247,447

(単位:円)

【参考資料】令和7年度正味財産増減計算書内訳表(前年度比較)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

科目	公益目的事業会計						法人会計				当年度決算額 a	前年度決算額 b	増減 a-b	
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	福祉等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通				法人会計小計
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益											31,500	31,500	2,077	29,423
基本財産受取利息											31,500	31,500	2,077	29,423
特定資産運用益											25,953	25,953	173	25,780
特定資産受取利息											25,953	25,953	173	25,780
事業収益	2,731,993,551	14,415,456	67,105,892	2,485,595	336,543	70,424,132	2,886,761,169	8,151	11,408,364	39,115,726	50,532,241	2,937,293,410	2,658,364,086	278,929,324
果受託事業収益	2,731,993,551	14,415,456	67,105,892	2,485,595	336,543	70,424,132	2,886,761,169	8,151	11,408,364	39,115,726	50,532,241	2,937,293,410	2,658,364,086	278,929,324
雑収益			108,200				108,200	65,000	69,000		134,000	242,200	215,800	26,400
雑収益			108,200				108,200	65,000	69,000		134,000	242,200	215,800	26,400
経常収益計	2,731,993,551	14,415,456	67,214,092	2,485,595	336,543	70,424,132	2,886,869,369	73,151	11,534,817	39,115,726	50,723,694	2,937,593,063	2,658,582,136	279,010,927
(2) 経常費用														
役員報酬							1,166,000				10,665,555	11,831,555	11,429,159	402,396
役員手当							181,746				1,635,714	1,817,460	1,761,120	56,340
職員給料							34,430,670				8,076,330	42,507,000	39,960,542	2,546,458
職員手当							14,382,627				3,561,229	17,943,856	15,895,908	2,047,948
賞与引当金繰入額							4,976,046				2,182,071	7,158,117	6,945,555	212,562
退職給付費用							47,535				903,172	950,707	804,399	146,308
会計年度任用職員報酬							823,344				3,293,376	4,116,720	3,572,800	543,920
共済費							8,078,573				4,930,410	13,008,983	12,328,038	680,945
報償費													10,000	△ 10,000
旅費	1,036			888	82,487		84,411	2,997	162,000		164,997	249,408	137,437	111,971
消耗品費	91,369,708	2,865,456	718,696	1,509,937			96,463,797	62,000	1,723,387		1,785,887	98,249,684	85,007,751	13,241,933
燃料費	1,560,564						1,560,564		172,419		172,419	1,732,983	370,849	1,362,134
対外交流費									14,000		14,000	14,000	10,000	4,000
会議費								8,154			8,154	8,154	7,560	594
印刷製本費				31,900			31,900		272,360		272,360	304,260	497,530	△ 193,270
光熱水費	421,121,168		1,238,864				422,360,032		4,261,841		4,261,841	426,621,873	434,682,400	△ 8,060,527
修繕費	346,865,662						346,865,662		227,348		227,348	347,093,010	135,582,153	211,510,857

(単位:円)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										法人会計				前年度決算額 b	増減 a-b
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	福祉等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計		当年度決算額 a			
											法人会計小計	共通				
通信運搬費												295,851	295,851	260,640	35,211	
手数料	1,965,000						1,965,000					1,726,638	3,691,638	2,655,410	1,036,228	
保険料				12,870		90,144	103,014					206,000	364,030	375,000	△ 10,970	
委託料	970,794,752	11,550,000	65,256,532	930,000			1,048,531,284					1,929,334	1,050,460,618	998,717,613	51,743,005	
汚泥処分費	898,243,259						898,243,259						898,243,259	897,473,309	769,950	
使用料及び賃借料	72,402						72,402					284,239	356,641	369,963	△ 13,322	
負担金					254,056		254,056					235,900	489,956	353,900	136,056	
租税公課						6,247,447	6,247,447					23,000	10,083,300	9,373,100	710,200	
経常費用計	2,731,993,551	14,415,456	67,214,092	2,485,595	336,543	70,424,132	2,886,869,369	73,151	11,534,817	39,115,726	50,723,694	2,937,593,063	2,658,582,136	279,010,927		
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用																
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2	2	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2	2	0	
II 指定正味財産増減の部																
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	40,000,001	40,000,002	40,000,002	0	

・前年度決算額と比較するため、公益目的事業会計と法人会計の科目の合計額を表記して比較しています。

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

平成25年4月1日の公益財団法人移行に伴い、平成25年度から「公益法人会計基準（平成20年基準）」（平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

②賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,437,657	0	9,437,657	0
小 計	9,437,657	0	9,437,657	0
合 計	49,437,657	0	9,437,657	40,000,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対 応する額）
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
小 計	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	0	—	(0)	(0)
小 計	0	—	(0)	(0)
合 計	40,000,000	(40,000,000)	(0)	(0)

5 担保に供している資産
該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	60,270	60,268	2

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

8 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

12 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産預金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	十六銀行 各務原支店	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	大垣共立銀行 各務原支店	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	三井住友信託銀行 岐阜支店	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	ゆうちょ銀行 二四八店	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	9,437,657	0	9,437,657	0
	岐阜信用金庫 各務原支店	9,437,657	0	9,437,657	0
その他固定資産	その他固定資産計	2	0	0	2
	什器備品	2	0	0	2

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,945,555	7,158,117	6,945,555	0	7,158,117
退職給付引当金	9,437,657	0	9,437,657	0	0

3. 基本財産の出資額・割合

(単位：円)

市町名	出資割合	出資金額	市町名	出資割合	出資金額
岐阜市	8.750%	3,500,000	坂祝町	2.175%	870,000
美濃加茂市	3.950%	1,580,000	川辺町	2.225%	890,000
各務原市	12.750%	5,100,000	八百津町	2.400%	960,000
可児市	8.850%	3,540,000	御嵩町	2.900%	1,160,000
岐南町	2.825%	1,130,000	岐阜県	50.000%	20,000,000
笠松町	3.175%	1,270,000	合計	100.000%	40,000,000

4. 未払金明細書

(単位：円)

未 払 先	金 額	適 用
岐阜県庁	92,134,590	受託事業収入精算戻出金
水 i n g A M (株) 中部支店	75,049,314	3月分各務原浄化センター運転保守業務委託
(株)りゅういき	68,813,009	3月分汚泥処分(乾燥汚泥化)業務委託 外
関西電力(株)	27,479,144	3月分電気代(浄化センター)
住友大阪セメント(株)岐阜工場	24,144,384	3月分汚泥処分(セメント原料化)業務委託
経営課 課長補佐	10,388,364	退職金
中部電力ミライズ(株)	3,279,004	3月分電気代(長森ポンプ場) 外
岐阜南税務署長	3,085,900	令和7年度確定消費税
各務原衛生(株)	1,692,000	事業系一般廃棄物収集運搬費
外19件	1,369,498	
合計	307,435,207	

注：100万円以上の未払金を計上した。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			314,848,759
	普通預金	十六銀行 各務原支店 普通預金決済専用型	運転資金として保有している	314,848,759
	未収金		雇用保険個人負担分	4,537
	前払金		損害保険料、災害保険料	0
流動資産合計				314,853,296
(固定資産)	基本財産			
	基本財産預金 定期預金			40,000,000
		十六銀行 各務原支店	運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		大垣共立銀行 各務原支店	運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		三井住友信託銀行 岐阜支店	運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		ゆうちょ銀行 二四八店	運用益を管理業務として使用している	10,000,000
	特定資産			
	退職給付引当資産 定期預金	岐阜信用金庫 各務原支店	固有職員の退職金の支給に備えるもの	0
	その他固定資産			
	什器備品	パソコン	(共有財産) 共有財産として使用している 公益目的保有財産 62.14% 管理業務 37.86%	2 2
固定資産合計				40,000,002
資産合計				354,853,298
(流動負債)	未払金		詳細は財務諸表附属明細書による	307,435,207
	預り金			259,972
	預り諸税	職員等	所得税、住民税	0
	預り社会保険料	職員	社会保険料	259,972
	賞与引当金	職員等	賞与の支給に備えるもの	7,158,117
流動負債合計				314,853,296
(固定負債)				
退職給付引当金	職員	固有職員の退職金の支給に備えるもの	0	
固定負債合計				0
負債合計				314,853,296
正味財産				40,000,002

資金収支計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
【事業活動収支の部】			
事業活動収入			
基本財産運用収入	42,000	31,500	10,500
基本財産利息収入	42,000	31,500	10,500
特定資産運用収入	0	25,953	△ 25,953
特定資産利息収入	0	25,953	△ 25,953
事業収入	3,029,428,000	2,937,293,410	92,134,590
県受託事業収入	3,029,428,000	2,937,293,410	92,134,590
雑収入	213,000	242,200	△ 29,200
雑収入	213,000	242,200	△ 29,200
事業活動収入計	3,029,683,000	2,937,593,063	92,089,937
事業活動支出			
事業費支出	2,975,841,500	2,887,340,879	88,500,621
役員報酬支出	1,166,000	1,166,000	0
役員手当支出	182,000	181,746	254
職員給料支出	34,431,000	34,430,670	330
職員手当支出	15,332,000	14,382,627	949,373
賞与引当金繰入支出	4,996,000	4,976,046	19,954
退職給付支出	519,500	519,045	455
会計年度任用職員報酬支出	824,000	823,344	656
共済費支出	8,254,000	8,078,573	175,427
報償費支出	0	0	0
旅費支出	264,000	84,411	179,589
消耗品費支出	105,624,000	96,463,797	9,160,203
燃料費支出	3,133,000	1,560,564	1,572,436
印刷製本費支出	44,000	31,900	12,100
光熱水費支出	452,660,000	422,360,032	30,299,968
修繕費支出	349,945,000	346,865,662	3,079,338
手数料支出	1,965,000	1,965,000	0
保険料支出	111,000	103,014	7,986
委託料支出	1,079,548,000	1,048,531,284	31,016,716
汚泥処分費支出	909,553,000	898,243,259	11,309,741
使用料及び賃借料支出	88,000	72,402	15,598
負担金支出	288,000	254,056	33,944
租税公課支出	6,914,000	6,247,447	666,553
管理費支出	63,278,500	59,689,841	3,588,659
役員報酬支出	10,733,000	10,665,555	67,445
役員手当支出	1,637,000	1,635,714	1,286
職員給料支出	8,077,000	8,076,330	670
職員手当支出	3,596,000	3,561,229	34,771
賞与引当金繰入支出	2,191,000	2,182,071	8,929
会計年度任用職員報酬支出	3,294,000	3,293,376	624

資金収支計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
共 済 費 支 出	5,038,000	4,930,410	107,590
退 職 給 付 支 出	9,869,500	9,869,319	181
報 償 費 支 出	20,000	0	20,000
旅 費 支 出	175,000	164,997	10,003
消 耗 品 費 支 出	2,394,000	1,785,887	608,113
燃 料 費 支 出	181,000	172,419	8,581
対 外 交 流 費 支 出	20,000	14,000	6,000
会 議 費 支 出	14,000	8,154	5,846
印 刷 製 本 費 支 出	339,000	272,360	66,640
光 熱 水 費 支 出	6,050,000	4,261,841	1,788,159
修 繕 費 支 出	317,000	227,348	89,652
通 信 運 搬 費 支 出	371,000	295,851	75,149
手 数 料 支 出	1,790,000	1,726,638	63,362
保 険 料 支 出	263,000	261,016	1,984
委 託 料 支 出	1,989,000	1,929,334	59,666
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	333,000	284,239	48,761
負 担 金 支 出	267,000	235,900	31,100
租 税 公 課 支 出	4,320,000	3,835,853	484,147
事業活動支出計	3,039,120,000	2,947,030,720	92,089,280
事業活動収支差額	△ 9,437,000	△ 9,437,657	657
【投資活動収支の部】			
投資活動収入			
特定資産取崩収入	9,437,000	9,437,657	△ 657
退職給付引当資産取崩収入	9,437,000	9,437,657	△ 657
特定資産取崩収入計	9,437,000	9,437,657	△ 657
投資活動収入計	9,437,000	9,437,657	△ 657
投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	9,437,000	9,437,657	△ 657
【財務活動収支の部】			
財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

○ 資金収支計算書に対する注記

予算科目のうちj事業費支出－職員手当支出より6,000円を事業費支出－職員給料支出に流用した。

(単位:円)

科 目	予 算 額	科目間流用額	流用後予算額
事業費支出－職員給料支出	34,425,000	6,000	34,431,000
事業費支出－職員手当支出	15,338,000	△ 6,000	15,332,000

予算科目のうち管理費支出－職員手当支出より2,000円を管理費支出－職員給料支出に流用した。

(単位:円)

科 目	予 算 額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出－職員給料支出	8,075,000	2,000	8,077,000
管理費支出－職員手当支出	3,598,000	△ 2,000	3,596,000

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、立替金・預り金、賞与引当金、仮払金・仮受金及び短期借入金を含める。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	325,838,874	314,848,759
未収金	11,434	4,537
立替金	0	0
前払金	0	0
仮払金	0	0
合計	325,850,308	314,853,296
未払金	318,240,090	307,435,207
預り金	664,663	259,972
賞与引当金	6,945,555	7,158,117
前受金		
仮受金		
短期借入金		
合計	325,850,308	314,853,296
次期繰越収支差額	0	0

資金収支計算書内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計																				
	流域下水道运营管理事業		水質分析等事業		植栽管理事業		普及啓発事業		技術者養成・調査研究事業		共通		公益目的事業会計小計		差						
	予算額a	差異a-b	予算額a	差異a-b	予算額a	差異a-b	予算額a	差異a-b	予算額a	差異a-b	予算額a	差異a-b	予算額a	差異a-b	予算額a	差異a-b					
【事業活動収支の部】																					
事業活動収入																					
基本財産運用収入																					
基本財産利息収入																					
特定資産運用収入																					
特定資産利息収入																					
事業収入																					
県受託事業収入	2,813,943,000	2,731,993,551	81,949,449	16,209,000	14,415,456	1,793,544	69,466,000	67,105,892	2,360,108	2,948,000	2,485,595	462,405	507,000	336,543	170,457	722,405	2,975,313,500	2,886,761,169	88,552,331		
雑収入	2,813,943,000	2,731,993,551	81,949,449	16,209,000	14,415,456	1,793,544	69,466,000	67,105,892	2,360,108	2,948,000	2,485,595	462,405	507,000	336,543	170,457	722,405	2,975,313,500	2,886,761,169	88,552,331		
事業活動収入計	2,813,943,000	2,731,993,551	81,949,449	16,209,000	14,415,456	1,793,544	69,466,000	67,105,892	2,360,108	2,948,000	2,485,595	462,405	507,000	336,543	170,457	722,405	2,975,313,500	2,886,761,169	88,552,331		
事業活動支出																					
事業費支出	2,813,943,000	2,731,993,551	81,949,449	16,209,000	14,415,456	1,793,544	69,466,000	67,105,892	2,360,108	2,948,000	2,485,595	462,405	507,000	336,543	170,457	722,405	2,975,313,500	2,886,761,169	88,552,331		
役員報酬支出																					
役員手当支出																					
職員給料支出																					
職員手当支出																					
賞与引当金繰入支出																					
退職給付支出																					
会計年度任用職員報酬支出																					
共済費支出																					
報償費支出																					
旅費支出	47,000	1,036	45,964							13,000	888	12,112	204,000	82,487	121,513		284,000	84,411	179,589		
消耗品費支出	99,137,000	91,369,708	7,767,292	3,775,000	2,865,456	909,544	723,000	718,696	4,304	1,943,000	1,509,937	433,063	46,000	46,000		1,056,824,000	96,463,797	9,160,203			
燃料費支出	3,133,000	1,560,564	1,572,436														3,133,000	1,560,564	1,572,436		
印刷製本費支出																					
光熱水費支出	451,293,000	421,121,168	30,171,832				1,367,000	1,238,664	128,136								44,000	31,900	12,100		
修繕費支出	349,945,000	346,865,662	3,079,338															452,680,000	422,360,032	30,299,968	
手数料支出	1,965,000	1,965,000																349,945,000	346,865,662	3,079,338	
保険料支出																		1,965,000	1,965,000		
委託料支出	998,782,000	970,794,752	27,987,248	12,434,000	11,550,000	884,000	67,402,000	65,256,632	2,145,468	18,000	12,870	5,130				93,000	90,144	2,856	7,986		
汚泥処分費支出	909,553,000	898,243,259	11,309,741							930,000	930,000	0						1,079,548,000	1,048,531,284	31,016,716	
使用料及び賃借料支出	88,000	72,402	15,598																909,553,000	898,243,259	11,309,741
負担金支出																			88,000	72,402	15,598
租税公課支出																			288,000	254,056	33,944
																		6,914,000	6,247,447	666,553	
																		6,914,000	6,247,447	666,553	

(単位:円)

科 目	法人会計												差異合計 a-b	備 考		
	理事會運営費			管理運営費			共通			法人会計小計						
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b				
【事業活動収支の部】																
事業活動収入																
基本財産運用収入				42,000	31,500	10,500									10,500	
基本財産利息収入				42,000	31,500	10,500									10,500	
特定資産運用収入				0	25,953	△ 25,953									△ 25,953	
特定資産利息収入				0	25,953	△ 25,953									△ 25,953	
事業収入	14,000	8,151	5,849	14,354,000	11,408,364	2,945,636	39,746,500	39,115,726	630,774	54,114,500	50,532,241	3,582,259	3,029,428,000	2,937,293,410	92,134,590	事業活動支出の不用に伴う減
興受托事業収入	14,000	8,151	5,849	14,354,000	11,408,364	2,945,636	39,746,500	39,115,726	630,774	54,114,500	50,532,241	3,582,259	3,029,428,000	2,937,293,410	92,134,590	
雑収入	77,000	65,000	12,000	79,000	69,000	10,000				156,000	134,000	22,000	213,000	242,200	△ 29,200	
雑収入	77,000	65,000	12,000	79,000	69,000	10,000				156,000	134,000	22,000	213,000	242,200	△ 29,200	
事業活動収入計	91,000	73,151	17,849	14,475,000	11,534,817	2,940,183	39,746,500	39,115,726	630,774	54,312,500	50,723,694	3,588,806	3,029,683,000	2,937,593,083	92,089,937	
事業活動支出																
事業費支出																
役員報酬支出													2,975,841,500	2,887,340,879	88,500,621	
役員手当支出													1,166,000	1,166,000	0	
職員給料支出													182,000	181,746	254	
職員手当支出													34,431,000	34,430,670	330	
賞与引当金繰入支出													15,382,000	14,382,627	999,373	
退職給付支出													4,996,000	4,976,046	19,954	
会計年度任用職員報酬支出													519,500	519,045	455	R7末に退職した職員への退職金支給
共済費支出													824,000	823,344	656	
報償費支出													8,254,000	8,078,573	175,427	
旅費支出													0	0	0	
消耗品費支出													284,000	84,411	179,589	
燃料費支出													105,624,000	96,463,797	9,160,203	
印刷製本費支出													3,133,000	1,580,564	1,552,436	
光熱水費支出													44,000	31,900	12,100	
修繕費支出													482,680,000	422,360,032	30,299,968	電気料の見込み減
手数料支出													349,945,000	346,865,662	3,079,338	修繕工事の見込み減
保険料支出													1,965,000	1,965,000	0	
委託料支出													111,000	103,014	7,986	
汚泥処分費支出													1,079,548,000	1,048,531,284	31,016,716	契約差金
使用料及び借借料支出													909,553,000	898,243,259	11,309,741	汚泥処分費の見込み減
負担金支出													88,000	72,402	15,598	
租税公課支出													288,000	254,056	33,944	
													6,914,000	6,247,447	666,553	

